

# 補助金等優遇制度を活用した空調システムの導入事例

岡部 信也 日立アプライアンス株式会社 空調営業本部 営業支援部 部長代理

要約 「低炭素社会の実現」へ向けての政策がより一層強まってきている。日立グループでは補助金などの優遇制度を活用する「省エネ提案」にて、高効率型ヒートポンプの普及と電化を推進した。省エネに関する補助金の獲得には電化案件が有利となる。その事例を幾つか紹介する。①「四万温泉佳元さま」[群馬]；暖房ボイラー（灯油）を寒冷地向けパッケージエアコンに更新。②「氷見水産センターさま」[石川]；吸収式冷温水機（灯油）から高効率型店舗用エアコンに更新。③「東お茶の水ビルさま」[東京]；旧型エアコンから高効率型マルチエアコンに更新。④「ポーラ化成工業さま」[静岡]；暖房ボイラー（A重油）から高効率型マルチエアコンに更新。⑤「佐藤病院さま」[栃木]；KHP（灯油）+給湯器（ガス）[厨房用途]から高効率型マルチエアコン+業務用エコキュートに更新。⑥「某研究施設」[茨城, 静岡]；吸収式冷温水機（ガス）から高効率型空冷ヒートポンプチラーに更新。⑦「太子食品工業さま」[岩手]；水冷ブラインチラーを導入して、冷熱[氷蓄熱]と温熱（排熱）を同時利用する「排熱回収ヒートポンプシステム」を構築。

## 1. はじめに

低炭素社会の実現へ向けての社会的なニーズの高まりと共に、ヒートポンプ技術が「再生可能エネルギー」の活用に変革と認められるなど、国などの省エネ推進政策も強まってきている。

一方、設備業界（設計、施工、メーカーなど）では不況が続いており、「省エネ・環境」をビジネスチャンスと捉えて“不況でも勝ち抜く”展開にてこれを打破しなければならない。

日立グループ [(株)日立製作所をはじめ、日立アプライアンス(株)、(株)日立産機システム、(株)日立ビルシステム、中央商事(株) など] で一丸となり、補助

金など優遇制度を活用した「省エネ提案」にて、高効率型ヒートポンプの普及と電化を推進したので、その導入事例と機器・システムを幾つか紹介する。

## 2. 各種補助事業等優遇制度の紹介

### 2.1 国の補助事業

国の省エネ・環境に対する各種の補助事業には、景気対策を兼ねた内容もあり、強化されてきている。

平成22年度の空調・給湯関係の国の補助事業について整理した [平成23年1月確認] (表1)。経済産業省の他に国土交通省、環境省などの補助事業があり、公募要件なども多様化している。基本的に単年度予算のため公募期間は短期間であり、年度内に事業を終了するのが原則である。また採択の基準も、省エネ率や省エネ量 (t-CO<sub>2</sub> または、GJ など)、費用対効果などさまざまである。

### 2.2 他の補助事業・優遇制度

他にも、東京都の環境条例に基づく助成金制度、省エネ促進税制 [減免制度] (図2) など、地方自治体などの助成制度も多数ある。

また、高効率型ヒートポンプ機器の導入や電化の推進などによる CO<sub>2</sub> 排出削減量を、クレジット化できる制度 [国内クレジット制度] もあり、「グリーン投資促進事業」などに拡充されている (図3)。

○日立アプライアンス(株); 総合空調及び、家電・照明製品の開発・製造・販売
○(株)日立産機システム; 産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューションなど
○(株)日立ビルシステム; エレベーター、エスカレーター、冷凍空調装置、ビル設備販売・据付・保守・監視・管理など
○中央商事(株); 不動産業、ビル管理・保守、施工など
●(株)日立製作所; 電気機械器具製造

図1 日立グループ各社の例 (一部)